

高山市新型コロナウイルス総合窓口の対応状況について

1. 受付状況について

※上段：4/16～7/15 3か月間 下段：《 7/1～7/15 15日間 》

①対応件数 延べ7,771件（1日平均94件）

《 409件（1日平均37件） 》

*うち、窓口 3,575件(46%)、電話 3,782件(49%)、メール 92件(1%)、資料交付 322件(4%)

《 窓口 283件(69%)、電話 124件(30%)、メール 2件(1%) 》

[資料交付:県休業要請に対する協力金関係資料を渡すのみの対応]

②相談等項目別集計 延べ8,876件（1日平均107件）

《 487件（1日平均44件） 》

区分	主な内容	件数（割合）	
事業者向け 給付・助成	県:休業要請に対する協力金（資料交付含む）	953 (11%)	3,303 (37%)
	市:家賃等に対する助成など	1,876 (21%)	
	国:持続化給付金、家賃支援給付金など	474 (5%)	
事業者向け融資	セーフティネット保証認定、利子・保証料補給	899 (10%)	
納付猶予・減免	市税、国民健康(介護)保険料、上下水道料	364 (4%)	
個人向け給付	市:特別定額給付金、子育て世帯応援給付金	3,351 (38%)	3,353 (38%)
	国:休業支援金・給付金	2 (0%)	
事業者の 雇用継続	雇用調整助成金	179 (2%)	
個人向け貸付	緊急小口資金、福祉金庫資金	133 (2%)	
市内消費喚起	プレミアム付き商品券、市内宿泊施設利用助成	42 (0%)	
その他	感染拡大防止、支援等の要望、市営住宅関係など	603 (7%)	
合計		8,876 (100%)	

※複数の相談を受けた場合、それぞれに計上

③傾向や特徴

〈全体傾向〉

- ・事業者向け給付・助成、融資に関する相談の割合が増加しており、なかでも市単独の事業者向けの各種支援制度への申請が増加した。国の家賃支援給付金の申請が始まったことから、市の家賃補助と合わせての相談がある。
- ・個人向けの福祉施策に関する相談は引き続き一定の割合があり、既に新型コロナウイルス感染症対応の制度を利用された方の更なる支援の相談もある。
- ・市の経済対策（第3弾）の各種支援策制度の申請が多く、特に対象を拡大した感染防止おもてなし補助金に関する相談件数が増加している。

〈特別定額給付金関連〉

- ・延べ対応数は 3,331 件で全体の 38%を占める。
- ・給付が進むに従い件数は減少しているが、国や市による申請期限の周知等により、未申請の方による申請書提出や申請方法の問い合わせ等がある。
- ・問い合わせの内容としては、「海外に一時的に行っている方で帰国できずにいる場合の申請方法を教えて欲しい」「申請前に亡くなられた場合に給付金を受け取れるのか」など特別な事情を抱えたケースが多い。

【参考】特別定額給付金手続き状況

(1) 申請開始

- ・オンライン申請 5月1日(金)～
- ・郵便申請 5月11日(月)～
- ・申請期限 郵便申請開始から3か月間のため、申請締切日は8月11日(火)

(2) 給付開始

- ・オンライン申請 5月8日(金)～
- ・郵便申請 5月20日(水)～

(3) 給付状況 (7月15日時点)

	郵便申請	オンライン申請	計
給付決定	34,652 件	942 件	35,594 件
	84,210 人	2,436 人	86,646 人

給付金額 約 86 億 6 千万円

*受給対象者数(4/27 現在) 約 3 万 6 千世帯、約 8 万 7 千人

〈事業者関連〉

- ・事業者向け給付・助成の7月上半期のみの対応件数は、240件(49%)と相談区分の中で最も多い相談件数となった。
- ・相談項目としては、商業機能持続化補助金(家賃・テナント料への助成)が94件と最も多く、次いで感染防止おもてなし補助金(旧観光振興事業補助金)が58件、新ビジネス創出応援補助金が37件となっている。
- ・申請書類の提出や対象経費の可否に関する問い合わせが多い。
- ・事業者向け融資についても7月上半期のみの対応件数は、104件(21%)となっており、事業者向け給付・助成と合わせて全体の7割が事業者関係の相談となった。

<個人、労働者関連>

- ・当面の生活資金等を確保するための緊急小口資金貸付などの福祉関係の相談が7月上旬期のみで7件だったが、解雇に伴い税金や国民健康保険料の猶予を受けたい等の相談も引き続きある。
- ・会社から休業要請があったが全額休業補償されず生活に困っている、給料が業績に応じて変動することとなり売上げがなかったために給料が少なく苦しい、緊急小口資金貸付を利用したが状況が改善せず生活資金が必要など、厳しい現状の相談がある。
- ・国の休業支援金・給付金の申請が始まり、申請方法についての問い合わせもある。

<市内消費喚起>

- ・プレミアム付商品券に関する問い合わせが増加しており、「大手スーパーで使える枚数は何枚か」「販売や使用期限などのスケジュールを教えて欲しい」「どこで使えるのか」などの問い合わせがある。

<感染防止対策関連等>

- ・6月下半期の57件に対して、7月上旬期では58件とほぼ横ばいで推移している。
- ・「関東方面へ行った親に会いに行くべきかどうか悩んでいる」「PCR検査の対象者などを知りたい」など感染症対策に関する声もあった。
- ・一部地域でアルコール消毒液が手に入りにくいという情報から、現物での寄附の申し出等があった。

問 合 先	
担当課	新型コロナウイルス総合窓口 (企画部 企画課)
課長	北村 幸治
係長	前田 研治 担当 小椋 直
連絡先	電話 (直通 0577-36-0024) (内線 2097)